

平成27年度

田布施町の財務書類

(普通会計及び連結財務書類からみる財政分析)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

山口県田布施町

平成29年1月

目 次

I 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件	1
2. 財務書類4表の相互関連	1
3. 貸借対照表	2
貸借対照表から分かること	4
貸借対照表を用いた財政分析	5
4. 行政コスト計算書	8
行政コスト計算書から分かること	10
行政コスト計算書を用いた財政分析	10
5. 純資産変動計算書	13
純資産変動計算書から分かること	15
6. 資金収支計算書	16
資金収支計算書から分かること	18
資金収支計算書を用いた財政分析	18

II 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは	19
2. 連結財務書類の意義	19
3. 連結対象会計・団体の範囲	19
4. 平成27年度決算連結財務書類	20
5. 普通会計財務書類・連結財務書類の比較・分析	24
6. 連結財務書類の概要(要約と貸借対照表のイメージ)	26
7. 連結財務書類を一般家庭の家計に例えてみると	28

【参考】連結財務関係書類(内訳表)

I 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

(1) 対象会計

一般会計(田布施町は一般会計のみ)

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成27年度とし、平成28年3月31日(平成27年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

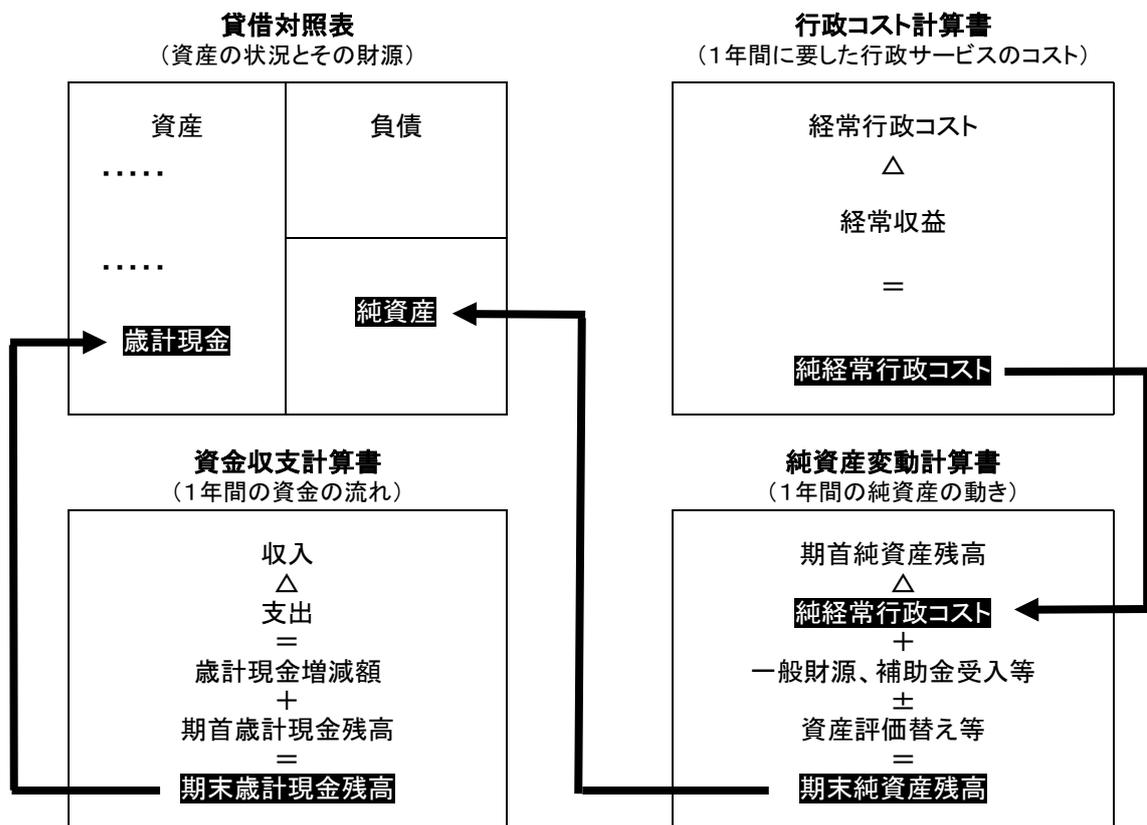
(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 公共資産の評価方法

平成27年度決算においては、売却可能資産のみ隣接地等の売買実績等により時価評価を行い、その他の有形固定資産については、「取得原理主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

2. 財務書類4表の相互関連



3. 貸借対照表

貸借対照表とは、田布施町が保有している財産(資産)と、その財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを表した表です。

財産(資産)は、田布施町が行政サービスを提供するために使用される財産(有形固定資産)と、将来、田布施町に収入をもたらす財産(未収金、貸付金、売却可能資産等)から構成されています。

財源(負債・純資産)は、将来世代の負担となる債務(地方債、退職手当引当金等)である「負債」と、過去又は現世代の負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

☞ **普通会計における平成27年度末の田布施町の資産総額は約234億円、負債総額が約73億円、純資産が約161億円となっています。**

(貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。)

資産 (借方)	1.公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産(土地・建物等)
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額
	2.投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、町民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	町税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	町税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	3.流動資産	
現金預金	現金(歳入歳出差引)及び流動性の高い基金	
未収金	町税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負債 (貸方)	1.固定負債	
	地方債	町債残高のうち、翌々年度以降の償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降に支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 (翌年度支払予定のものは、流動負債に計上します)
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	2.流動負債	
	翌年度償還予定 地方債	町債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
	翌年度支払予定 退職手当	職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定の金額
	賞与引当金	翌年度6月支給予定のうち、支給対象期間12～3月までの4か月分
純資産 (正味資産)	1.公共資産等整備 国県補助金等	
	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助金	
	2.公共資産等整備 一般財源等	
	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額	
3.その他一般財源等		公共資産等整備以外の財源(歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいために、マイナスとなっています)
4.資産評価差額		資産の時価評価による評価差額

田布施町普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,735,554
①生活インフラ・国土保全	7,733,733	(2) 長期未払金	
②教育	6,835,267	①物件の購入等	0
③福祉	602,011	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	81,272	③その他	0
⑤産業振興	3,011,524	長期未払金計	0
⑥消防	259,935	(3) 退職手当引当金	879,296
⑦総務	994,024	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	19,517,766	固定負債合計	6,614,850
(2) 売却可能資産	188,424		
公共資産合計	19,706,190		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	636,334
①投資及び出資金	2,009,499	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	2,009,499	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	494	(5) 賞与引当金	56,910
(3) 基金等		流動負債合計	693,244
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	286,497	負債合計	7,308,094
③土地開発基金	238,290		
④その他定額運用基金	56,129		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	580,916		
(4) 長期延滞債権	88,075		
(5) 回収不能見込額	△ 25,368		
投資等合計	2,653,616		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	729,028		
②減債基金	26,144		
③歳計現金	277,973		
現金預金計	1,033,145		
(2) 未収金			
①地方税	23,367		
②その他	2,061		
③回収不能見込額	△ 12,482		
未収金計	12,946		
流動資産合計	1,046,091		
資 産 合 計	23,405,897		
		純 資 産 合 計	16,097,803
		負債・純資産合計	23,405,897

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,181,878 千円
②教育	9,001 千円
③福祉	359,375 千円
④環境衛生	247,739 千円
⑤産業振興	514,153 千円
⑥消防	4,050 千円
⑦総務	59,030 千円
計	2,375,226 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	361,012 千円
②地方債	352,107 千円
③一般財源等	1,662,107 千円
計	2,375,226 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	34,820 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	625,073 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,528,875千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,480,874 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	6,371,888 千円	6,371,888 千円	
債務負担行為支出予定額	370,527 千円	0 千円	370,527 千円
公営事業地方債負担見込額	4,849,424 千円		4,849,424 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	861,551 千円		861,551 千円
退職手当負担見込額	1,027,484 千円	1,027,484 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,240,641 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,349,448 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,620,836 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,270,357 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,240,233 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,361,002千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,216,649千円です。

■ 貸借対照表から分かること ■

(1) 資産の部

- ① 公共資産は、約197億円で、資産の84.2%を占めています。
- ② 有形固定資産の行政目的別割合は、道路や町営住宅、公園整備など「生活インフラ・国土保全」が39.6%と半分近くが町民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中学校、公民館など「教育」が35.0%、農道や漁港整備など「産業振興」が15.4%となっています。
- ③ 売却可能資産は、約2億円で資産の0.8%となっています。
- ④ 投資等は、約27億円で資産の11.3%を占めています。長期延滞債権約1億円のうち回収不能見込額を約0.3億円(28.8%)計上しています。(回収不能見込額は、町税等の過去5年間の不能欠損実績率から算出しています。)
- ⑤ 流動資産は、約10億円で資産の4.5%を占めています。

(2) 負債の部

- ① 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約64億円で、負債の87.2%を占めています。
- ② 退職手当引当金は約9億円で負債の12.0%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額に係る負担見込額となっています。

(3) 純資産の部

- ① 資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約45億円、公共資産等整備一般財源等は約149億円で、総計では純資産の120.3%となっています。
- ② その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス約33億円となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については使途が既に拘束されている状態を示すものです。

◆ 貸借対照表を用いた財政分析 ◆

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合をみることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合(「過去及び現世代負担比率」という。)をみることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合(「将来世代負担比率」という。)をみることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合をみることによって世代間負担の指標となります。

将来世代の負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって町民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとは言いきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50%~90%の間、「将来世代負担比率」が15%~40%の間が標準といわれています。

☞ **田布施町の「過去及び現世代負担比率」は81.7%、「将来世代負担比率」は32.3%で標準的な水準にあります。**

項目	平成27年度	平成26年度
公共資産合計(a)	19,706,190千円	20,154,681千円
純資産合計(b)	16,097,803千円	16,011,476千円
地方債合計(c)	6,371,888千円	6,682,525千円
過去及び現世代負担比率(b/a)	81.7%	79.4%
将来世代負担比率(c/a)	32.3%	33.2%

(2) 歳入額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が田布施町の収入合計の何年分に該当するかを表し、これまで資本的支出(ストック資産)に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強えられるものとも考えられます。

地方公共団体では、一般的に歳入額対資産比率の平均的な値は、3年~7年の間といわれています。

☞ **田布施町の比率は、3.93年でその範囲内となっています。**

項目	平成27年度	平成26年度
歳入総額(a)	5,950,543千円	5,748,320千円
資産合計(b)	23,405,897千円	23,725,979千円
歳入額対資産比率(b/a)	3.93年	4.13年

【備考】(a)の額は、後掲の資金収支計算書「収入合計」と期首歳計現金残高の合計数値

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかみることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は30%～50%程度といわれています。

☞ **田布施町の比率は、55.9%で平均的な値を上回り、資産の老朽化が進んでいるといえます。**

項目	平成27年度	平成26年度
減価償却累計額(a)	19,216,649千円	18,498,648千円
有形固定資産合計(b)	19,517,766千円	19,966,257千円
土地(c)	4,361,002千円	4,330,523千円
資産老朽化比率(a)/(b-c+a)	55.9%	54.2%

【備考】(a)及び(c)の額は、貸借対照表の『注記事項※5』の数値

(4) 純資産比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち町民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は60%程度といわれています。

☞ **田布施町の純資産比率は、68.8%となっており、負債比率は、31.2%となっています。**

項目	平成27年度	平成26年度
資産合計(a)	23,405,897千円	23,725,979千円
純資産合計(b)	16,097,803千円	16,011,476千円
負債合計(c)	7,308,094千円	7,714,503千円
純資産比率(b/a)	68.8%	67.5%
負債比率(c/a)	31.2%	32.5%

(5) 町民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、地方公共団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を町民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、町民一人あたりの情報を公開することにより、町民の皆さんの理解が身近なものになると考えられます。

☞ **平成27年度決算における町民一人あたりの資産は約1,495千円、負債は約422千円、純資産は約1,028千円となります。**

町民一人あたりの貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

勘定科目 (借方)	残高 (百万円)	住民一人 あたり 残高(千円)	勘定科目 (貸方)	残高 (百万円)	住民一人 あたり 残高(千円)
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産	19,518	1,247	(1)地方債	5,736	366
(2)売却可能資産	188	12	(2)長期未払金	0	0
公共資産合計	19,706	1,259	(3)退職給与引当金	879	56
			(4)損失補償等引当金	0	0
2. 投資等			固定負債合計	6,615	422
(1)投資及び出資金	2,009	128	2. 流動負債		
(2)貸付金	1	0	(1)翌年度償還額	636	41
(3)基金等	581	37	(2)短期借入金	0	0
(4)長期延滞債権	88	6	(3)未払金	0	0
(5)回収不能見込額	▲25	▲2	(4)翌年度支払退職手当	0	0
投資等合計	2,654	169	(5)賞与引当金	57	4
			流動負債合計	693	45
3. 流動資産			負債合計	7,308	467
(1)現金・預金	1,033	66	[純資産の部]		
(2)未収金	13	1	1. 公共資産国県補助金	4,498	287
流動資産合計	1,046	67	2. 公共資産一般財源	14,861	949
			3. その他一般財源	▲3,261	▲208
			4. 資産評価差額	0	0
			純資産合計	16,098	1,028
資産合計	23,406	1,495	負債・純資産合計	23,406	1,495

	(単位:千円)	(単位:円)
※ 他団体及び民間への支出金により形成された資産	2,375,226	151,762
※ 上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	361,012	23,066
②地方債	352,107	22,497
③一般財源等	1,662,107	106,198
※ 債務負担行為に関する情報	659,893	42,163
※ 普通会計の将来負担に関する情報		
普通会計の将来負担額	13,480,874	861,343
基金等将来負担軽減資産	10,240,641	654,312

(注)住民一人あたり残高は、百万円単位まるめ処理後のバランスシート残高を、年度末住民基本台帳人口で除した額である。

(注)四捨五入の関係により、合計と一致しない場合があります。

※ 平成28年3月31日(27年度末)住民基本台帳人口 15,651人

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価(受益者負担)がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当年度、町民の皆さんに提供した行政サービスに要する経費のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的的なコスト」「その他のコスト」の4つに区分しています。

⇒ 普通会計における、「経常行政コスト」は約54億円であり、その対価である「経常収益」は約2億円、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約52億円となっています。

この額については、町税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。

(行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。)

(単位:千円)

区 分		内 容	金額
人にか かる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	839,196
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	77,527
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	56,910
物にか かる コスト	物件費	旅費、消耗品費、委託料、光熱水費などの経費	721,499
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	27,104
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	718,001
移 転 支 的 的 な コスト	社会保障給付	児童手当等の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	943,008
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	613,187
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	1,069,004
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	167,989
そ の 他 の 成 本	支払利息	町債及び一時借入金の利子支払額	96,516
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当年度計上した額	25,175
	その他の行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	0
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	5,355,116
経常収益 B		行政サービスの直接の対価(受益者負担) ※使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金	158,214
純経常行政コスト (A-B)		経常行政コストから経常収益を差し引いた額 純資産変動計算書その他一般財源等にマイナス計上	5,196,902

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	839,196	15.7%	57,252	154,824	115,893	53,093	72,849	3,672	306,975	74,638		
	(2)退職手当引当金繰入等	77,527	1.4%		14,179					63,348			
	(3)賞与引当金繰入額	56,910	1.1%	4,237	11,284	8,274	4,277	4,906		19,568	4,364		
	小 計	973,633	18.2%	61,489	180,287	124,167	57,370	77,755	3,672	389,891	79,002		0
2	(1)物件費	721,499	13.5%	37,506	238,129	85,853	80,553	41,093	11,510	224,673	2,182		
	(2)維持補修費	27,104	0.5%	13,773	10,173	412	151	1,274	217	1,104			
	(3)減価償却費	718,001	13.4%	272,312	181,470	17,857	2,821	176,020	32,837	34,684			
	小 計	1,466,604	27.4%	323,591	429,772	104,122	83,525	218,387	44,564	260,461	2,182	0	0
3	(1)社会保障給付	943,008	17.6%		14,167	927,845	996						
	(2)補助金等	613,187	11.5%	1,253	32,590	66,564	183,102	64,889	217,978	45,098	1,713		
	(3)他会計等への支出額	1,069,004	20.0%	330,500		638,069	95,819						4,616
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	167,989	3.1%	10,572		95,135	8,706	51,664		1,912			
	小 計	2,793,188	52.2%	342,325	46,757	1,727,613	288,623	116,553	217,978	47,010	1,713		4,616
4	(1)支払利息	96,516	1.8%								96,516		
	(2)回収不能見込計上額	25,175	0.5%									25,175	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小 計	121,691	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	96,516	25,175	
経 常 行 政 コ ス ト a	5,355,116		727,405	656,816	1,955,902	429,518	412,695	266,214	697,362	82,897	96,516	25,175	4,616
(構 成 比 率)			13.6%	12.3%	36.5%	8.0%	7.7%	5.0%	13.0%	1.5%	1.8%	0.5%	0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	70,718		13,998	3,374	7,691	953	1,160		7,631		31,050		4,861	
2 分担金・負担金・寄附金 c	87,496				84,992	173							2,331	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	158,214		13,998	3,374	92,683	1,126	1,160	0	7,631	0	31,050		7,192	
d/a	3.0%		1.9%	0.5%	4.7%	0.3%	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	32.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,196,902		713,407	653,442	1,863,219	428,392	411,535	266,214	689,731	82,897	65,466	25,175	4,616	△ 7,192

■ 行政コスト計算書から分かること ■

(1) 性質別コスト及び目的別コスト

- ① 経常行政コスト約54億円のうち、「移転支出的なコスト」が約28億円、52.2%を占めています。次いで「物にかかるコスト」が約15億円、27.4%、「人にかかるコスト」が約10億円、18.2%となっています。
- ② 「移転支出的なコスト」のうち、下水道事業会計や後期高齢者医療事業会計など他会計等への支出額(繰出金)が約11億円、全体経常行政コストの20.0%を占めています。なお、田布施・平生水道企業団への補助費等も、組替によって他会計等への支出額(繰出金)に含まれています。「人にかかるコスト」のうち、人件費(事業費支弁人件費を含む)は約8億円、全体経常行政コストの15.7%を占めています。
- ③ 経常行政コスト約54億円のうち、「福祉」が約20億円、36.5%を占めています。次いで「生活インフラ・国土保全」が約7億円、13.6%となっています。

☞ 性質別コスト計算書からみて、下水道事業や後期高齢者医療事業会計など他会計等への支出額(繰出金)に係る経費が大きく、目的別コスト計算書からみて、高齢者や障害者等に対する福祉分野に係る経費が、田布施町の経費の中で大きいことが分かります。

◆ 行政コスト計算書を用いた財政分析 ◆

(1) 受益者負担比率

田布施町のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は2%~8%程度といわれています。

☞ 田布施町の比率は、3.0%となりその範囲内ですが、目的別の比率なども含め、この比率が他の地方公共団体と比較して適正な比率であるか、検証していく必要があります。

(単位:千円)

行政目的	平成27年度			平成26年度
	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担 比率B/A	受益者負担 比率B/A
生活インフラ・国土保全	727,405	13,998	1.9%	2.1%
教育	656,816	3,374	0.5%	0.6%
福祉	1,955,902	92,683	4.7%	4.9%
環境衛生	429,518	1,126	0.3%	0.3%
産業振興	412,695	1,160	0.3%	0.4%
消防	266,214	0	0%	0%
総務	697,362	7,631	1.1%	1.2%
議会	82,897	0	0%	0%
全体	5,355,116	158,214	3.0%	3.1%

(2) 行政コスト対税収比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ「資産」が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ「負担」が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された「資産」が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ「負担」が増加したことを示しています。地方公共団体では、一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。

☞ **田布施町の比率は、100.0%でその範囲内となっています。**

項目	平成27年度	平成26年度
純経常行政コスト(a)	5,196,902千円	4,937,027千円
一般財源(b)	4,109,493千円	3,954,306千円
補助金等受入(c)	1,087,660千円	917,849千円
行政コスト対税収比率 (a)/(b+c)	100.0%	101.3%

【備考】(b)及び(c)の額は、後掲の純資産変動計算書「その他一般財源等」の数値

(3) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

地方公共団体では、一般的に平均的な値は10%～30%程度といわれています。

☞ **田布施町の比率は、27.2%でその範囲内となっています。**

項目	平成27年度	平成26年度
公共資産(a)	19,706,190千円	20,154,681千円
経常行政コスト(b)	5,355,116千円	5,097,373千円
経常行政コスト対公共資産比率 (b)/(a)	27.2%	25.3%

(4) 町民一人あたり純経常行政コスト

町民一人あたりに、その年、行政サービスを提供するうえで、どれだけコストがかかったのかを示します。

☞ **田布施町は、町民一人あたりにすると約33万円、コストがかかったこととなります。**

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の地方公共団体と比較する必要があります。

町民一人あたりの行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	53,620	15.7%	3,658	9,892	7,405	3,392	4,655	235	19,614	4,769			0
	(2)退職手当引当金繰入等	4,954	1.4%	0	906	0	0	0	0	4,048	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	3,636	1.1%	271	721	529	273	313		1,250	279			0
	人にかかるコスト	62,210	18.2%	3,929	11,519	7,934	3,665	4,968	235	24,912	5,048			0
2	(1)物件費	46,098	13.5%	2,396	15,215	5,485	5,147	2,626	735	14,355	139			0
	(2)維持補修費	1,732	0.5%	880	650	26	10	81	14	71	0			0
	(3)減価償却費	45,876	13.4%	17,399	11,595	1,141	180	11,247	2,098	2,216	0			0
	物にかかるコスト	93,706	27.4%	20,675	27,460	6,652	5,337	13,954	2,847	16,642	139	0		0
3	(1)社会保障給付	60,252	17.6%		905	59,283	64							0
	(2)補助金等	39,177	11.5%	80	2,082	4,253	11,699	4,146	13,927	2,881	109			0
	(3)他会計等への支出額	68,303	20.0%	21,117	0	40,769	6,122	0	0	0	0			295
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	10,733	3.1%	675	0	6,079	556	3,301	0	122	0			0
	移転支出的なコスト	178,465	52.2%	21,872	2,987	110,384	18,441	7,447	13,927	3,003	109			295
4	(1)支払利息	6,167	1.8%									6,167		0
	(2)回収不能見込計上額	1,609	0.5%										1,609	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	その他のコスト	7,776	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	6,167	1,609	0
経常行政コスト a		342,157		46,476	41,966	124,970	27,443	26,369	17,009	44,557	5,296	6,167	1,609	295
(構成比率)				13.6%	12.3%	36.5%	8.0%	7.7%	5.0%	13.0%	1.5%	1.8%	0.5%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	4,519		894	216	491	61	74	0	488	0	1,984	0	0	311
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,590		0	0	5,430	11	0	0	0	0	0	0	0	149
経常収益合計 (b+c) d		10,109		894	216	5,921	72	74	0	488	0	1,984	0	0	460
d/a		3.0%		1.9%	0.5%	4.7%	0.3%	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	32.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		332,048		45,582	41,750	119,049	27,371	26,295	17,009	44,069	5,296	4,183	1,609	295	△ 460

※ 平成28年3月31日(27年度末)住民基本台帳人口

15,651人

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。過去及び現世代が1年間で調達してきたものがどのように変動したのか、また、どのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ「負担」を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ「資産」を増加させたこととなります。

⇒ **普通会計における、「純資産」は平成27年度に約87百万円増加しており、次年度へ引き継ぐ「資産」が増えました。(期末純資産残高一期首純資産残高)**

(純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。)

純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストと同額をマイナス計上
一般財源	
地方税	町民税、固定資産税、軽自動車税等の町税(長期延滞債権、未収金のうち地方税の増額分(対前年度)を含む)
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金(他団体に充てられた補助金を除く)
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額(対前年度)
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額

田布施町普通会計 純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	16,011,476	4,615,386	14,901,251	△ 3,505,161	
純経常行政コスト	△ 5,196,902			△ 5,196,902	
一般財源					
地方税	1,707,059			1,707,059	
地方交付税	1,970,308			1,970,308	
その他行政コスト充当財源	432,126			432,126	
補助金等受入	1,176,227	88,567		1,087,660	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,491			△ 2,491	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			131,443	△ 131,443	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			55,230	△ 55,230	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 50,000	50,000	
減価償却による財源増		△ 205,558	△ 512,443	718,001	
地方債償還に伴う財源振替			334,961	△ 334,961	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0		
期末純資産残高	16,097,803	4,498,395	14,860,442	△ 3,261,034	0

■ 純資産変動計算書から分かること ■

過去及び現世代が負担してきた純資産の変動の主な内訳としては、純資産のマイナス要因である純経常行政コスト5,197百万円と災害復旧事業費2百万円に対して、純資産のプラス要因である一般財源が4,110百万円及び補助金等受入が1,176百万円あります。

☞ **その結果、期末純資産残高(B)が期首純資産残高(A)に比べ約87百万円増加しました。**

【純資産変動計算書の要約】

(単位:百万円)

期首純資産残高(A)	16,011
純経常行政コスト	△5,197
一般財源	4,110
地方税	1,707
地方交付税	1,971
その他行政コスト充当財源	432
補助金等受入	1,176
臨時損益(災害復旧事業費のみ)	△2
科目振替	0
資産評価替えによる変動額	0
その他	0
期末純資産残高(B)	16,098

(注)四捨五入の関係により、数値が計算上一致しない場合があります。

「純資産」を増加させる主な項目は、地方税を主とした一般財源及び国・県補助金です。一方、減少させる項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。

「公共資産等整備国県補助金等」は約1.2億円減少しており、これは、過去に整備した公共資産の減価償却による資産減耗が、当年度の公共資産整備に投入した国県補助金等の額を上回ったためといえます。

「公共資産等整備一般財源等」は約0.4億円減少しており、これは、公共資産の減価償却や、公共資産の処分、貸付金・出資金等の回収に伴い、その他一般財源等に振り替えられた額が、公共資産整備充当地方債の償還等により公共資産等整備一般財源等に振り替えられた額を上回ったためといえます。

「その他一般財源等」は約2.4億円増加しており、これは、当年度の純経常行政コストや公共資産等整備一般財源等への振替などによる減少分が、同じく当年度の町税等の一般財源や補助金等の収入、減価償却の振替による増加額を下回ったためといえます。また、現金や未収金などの流動資産に比べて、資産を伴わない負債が減少したことを示しています。

前年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	純資産の部

当年度の貸借対照表

借方	貸方
資産の部	負債の部
	純資産の部 増加 減少

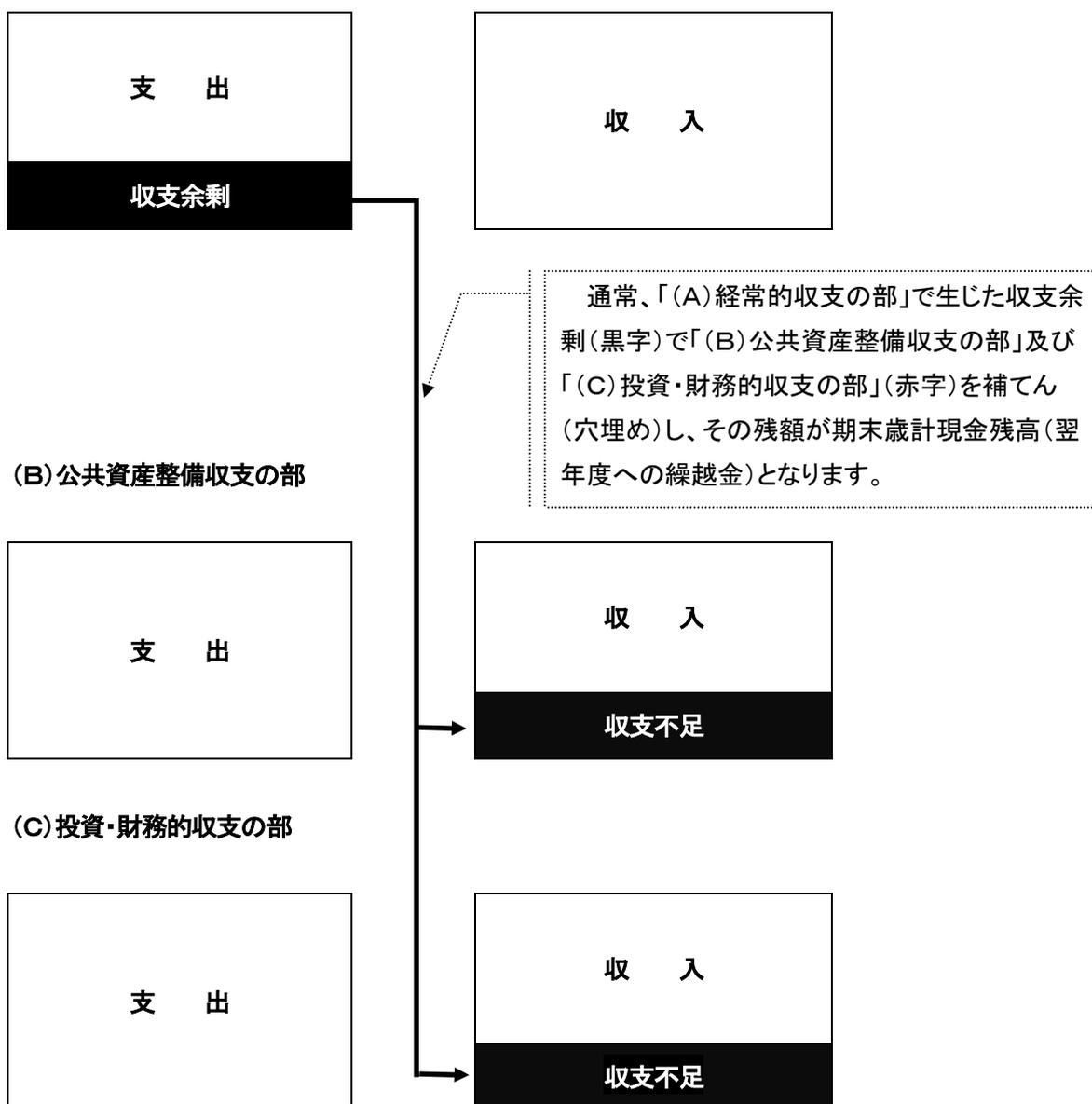
6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金主義に基づく田布施町の資金(歳計現金)の出入の情報を、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて明示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

(資金収支計算書の区分の内容は以下のとおりです。)

(A) 経常的収支	田布施町の経常的な行政活動に係る資金収支
(B) 公共資産整備収支	公共資産の整備(他団体資産形成に係る補助金含む)に係る資金収支
(C) 投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的収支	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

(A) 経常的収支の部



田布施町普通会計 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,069,405
物件費	721,499
社会保障給付	943,008
補助金等	613,247
支払利息	96,516
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	732,484
その他支出	29,595
支 出 合 計	4,205,754
地方税	1,695,860
地方交付税	1,970,308
国県補助金等	1,012,808
使用料・手数料	44,601
分担金・負担金・寄附金	87,955
諸収入	43,358
地方債発行額	242,000
基金取崩額	50,000
その他収入	376,637
収 入 合 計	5,523,527
経 常 的 収 支 額	1,317,773

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	269,510
公共資産整備補助金等支出	167,989
他会計等への建設費充当財源繰出支出	26,585
支 出 合 計	464,084
国県補助金等	152,165
地方債発行額	83,800
基金取崩額	
その他収入	390
収 入 合 計	236,355
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 227,729

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4
貸付金	
基金積立額	50,753
定額運用基金への繰出支出	48
他会計等への公債費充当財源繰出支出	315,490
地方債償還額	636,437
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	1,002,732
国県補助金等	11,254
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	11,299
その他収入	27,239
収 入 合 計	49,792
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 952,940

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	137,104
期首歳計現金残高	140,869
期末歳計現金残高	277,973

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は79千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,809,674 千円
地方債発行額	△ 325,800 千円
財政調整基金等取崩額	△ 50,000 千円
支出総額	△ 5,672,570 千円
地方債償還額	732,899 千円
財政調整基金等積立額	50,671 千円
基礎的財政収支	544,874千円

■ 資金収支計算書から分かること ■

(1) 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち「経常的収支の部」は、約13.2億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、「公共資産整備収支の部」においては、約2.3億円(公共資産整備収支)のマイナス、「投資・財務的収支の部」では、約9.5億円(投資・財務的収支)のマイナスとなっています。

公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)で補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債(町債)の元金償還を行っている資金収支構造となっています。

☞ 平成27年度は、経常的収支の部のプラスが公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスを上回ったため、約137百万円の歳計現金が前年度末より増加したことになります。

(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(町債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(町債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を差し引いた収支で、値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金等で賄われたことを示します。

逆に値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

☞ 田布施町の平成27年度の基礎的財政収支は、約5.4億円のプラスで、行政サービスが税金等で賄えたことを示しています。

◆ 資金収支計算書を用いた財政分析 ◆

(1) 地方債(町債)の償還可能年数

田布施町が借り入れている地方債(町債)を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方公共団体では、一般に平均的な値は3年～9年といわれています。

☞ 田布施町の返済年は、6.2年でその範囲内となっています。

項目	平成27年度	平成26年度
地方債残高(a)	6,371,888千円	6,682,525千円
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く)(b)	1,025,773千円	842,840千円
地方債(町債)償還可能年数(a)/(b)	6.2年	7.9年

【備考】(a)の額は、貸借対照表の「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計数値

II 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

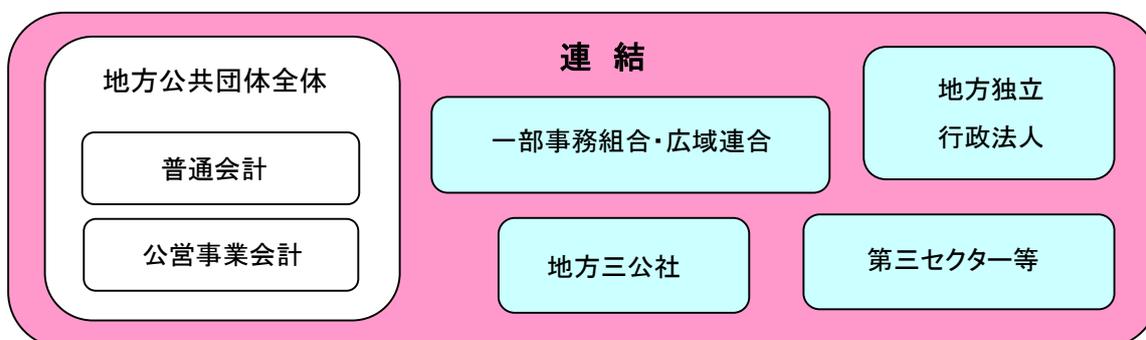
各団体間との比較や分析をするためには、毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体をも一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。

2. 連結財務書類の意義

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、多様な会計や関係団体によって実施されています。このため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的といえます。

3. 連結対象会計・団体の範囲



地方公共団体	一部事務組合・広域連合	地方三公社
普通会計(一般会計のみ)	市町総合事務組合	該当なし
下水道事業特別会計	後期高齢者医療広域連合	
国民健康保険特別会計	柳井地域広域水道企業団	地方独立行政法人
介護保険特別会計	周東環境衛生組合	該当なし
後期高齢者医療特別会計	熊南総合事務組合(一般会計)	
	熊南総合事務組合(交通船舶)	第三セクター等
	田布施・平生水道企業団	該当なし
	光地区消防組合	

4. 平成27年度決算連結財務書類

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	15,029,958	①普通会計地方債	5,743,110
②教育	6,835,267	②公営事業地方債	6,250,116
③福祉	602,011	地方公共団体計	11,993,226
④環境衛生	6,148,197	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,011,524	①一部事務組合・広域連合地方債	1,252,883
⑥消防	749,225	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	998,367	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,252,883
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	33,374,549	(4) 引当金	1,155,992
(2) 無形固定資産	1,059,697	(うち退職手当等引当金)	1,143,476
(3) 売却可能資産	188,424	(うちその他の引当金)	12,516
公共資産合計	34,622,670	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	14,402,101
(1) 投資及び出資金	121,534	2 流動負債	
(2) 貸付金	74,958	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,034,284	①地方公共団体	1,137,424
(4) 長期延滞債権	145,177	②関係団体	108,313
(5) その他	1,482,200	翌年度償還予定額計	1,245,737
(6) 回収不能見込額	△ 44,019	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,814,134	(3) 未払金	14,453
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,525,292	(5) 賞与引当金	77,060
(2) 未収金	106,970	(6) その他	10,713
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,347,963
(4) その他	3,361	負債合計	15,750,064
(5) 回収不能見込額	△ 21,176	純資産合計	23,301,187
流動資産合計	1,614,447	負債及び純資産合計	39,051,251
4 繰延勘定	0		
資産合計	39,051,251		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	34,820 千円
②債務保証又は損失補償	千円
③その他	196,866 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,128,209千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,141,521	10.0%	85,212	154,824	180,904	97,880	72,849	156,664	318,482	74,706			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	143,238	1.3%	△ 7,101	14,179	△ 5,787	2,865	0	14,778	124,304	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	74,860	0.7%	6,655	11,284	12,655	5,051	4,906	9,652	20,292	4,365			0
	人にかかるコスト	1,359,619	11.9%	84,766	180,287	187,772	105,796	77,755	181,094	463,078	79,071			0
2	(1)物件費	1,204,306	10.6%	78,068	238,129	183,952	404,146	41,093	28,732	227,997	2,189			0
	(2)維持補修費	72,682	0.6%	14,857	10,173	412	44,134	1,274	567	1,265	0			0
	(3)減価償却費	1,206,681	10.6%	476,484	181,470	17,857	269,582	176,020	50,373	34,895	0			0
	物にかかるコスト	2,483,669	21.8%	569,409	429,772	202,221	717,862	218,387	79,672	264,157	2,189	0		0
3	(1)社会保障給付	3,642,719	32.0%		14,167	3,627,284	1,268							0
	(2)補助金等	3,360,515	29.5%	87,979	32,512	3,086,132	28,841	64,852	13,183	45,311	1,705			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	199,784	1.8%	42,367	0	95,135	8,706	51,664	0	1,912	0			0
	移転支出的なコスト	7,203,018	63.2%	130,346	46,679	6,808,551	38,815	116,516	13,183	47,223	1,705			0
4	(1)支払利息	262,822	2.3%				0					262,822		0
	(2)回収不能見込計上額	28,859	0.3%				0						28,859	0
	(3)その他行政コスト	57,160	0.5%	13,385	0	35,511	8,264	0	0	0	0			0
	その他のコスト	348,841	3.1%	13,385	0	35,511	8,264	0	0	0	0	262,822	28,859	0
経常行政コスト a		11,395,147		797,906	656,738	7,234,055	870,737	412,658	273,949	774,458	82,965	262,822	28,859	0
(構成比率)				7.0%	5.8%	63.5%	7.6%	3.6%	2.4%	6.8%	0.7%	2.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	121,304		15,679	3,374	7,691	48,918	1,160	525	8,044	0	31,050		0	4,863
2	分担金・負担金・寄附金	1,784,076		6,164	0	1,687,800	6,417	0	0	0	0	0		0	83,695
3	保険料	829,210				829,210									
4	事業収益	514,023		120,105	0	0	393,918	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	38,039		33,027	0	4,380	632	0	0	0	0			0	
6	他会計補助金等	59,527		0	0	0	59,527	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b		3,346,179		174,975	3,374	2,529,081	509,412	1,160	525	8,044	0	31,050		0	88,558
b/a		29.4%		21.9%	0.5%	35.0%	58.5%	0.3%	0.2%	1.0%	0.0%	11.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		8,048,968		622,931	653,364	4,704,974	361,325	411,498	273,424	766,414	82,965	231,772	28,859	0	△ 88,558

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	23,186,729
純経常行政コスト	△ 8,048,968
一般財源	
地方税	1,707,059
地方交付税	1,970,308
その他行政コスト充当財源	1,343,253
補助金等受入	3,197,375
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,491
公共資産除売却損益	△ 1,724
投資損失	0
収益事業純損失	0
固定資産除去費	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	△ 50,354
期末純資産残高	23,301,187

連結資金収支計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,475,689
物件費	1,205,733
社会保障給付	3,642,719
補助金等	3,274,533
支払利息	262,822
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	214,146
支出合計	10,075,642
地方税	1,695,860
地方交付税	1,970,308
国県補助金等	2,990,343
使用料・手数料	215,335
分担金・負担金・寄附金	1,776,358
保険料	826,198
事業収入	421,594
諸収入	958,017
地方債発行額	275,523
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,216
他会計補助金等	△ 349
その他収入	366,697
収入合計	11,498,100
経常的収支額	1,422,458

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	469,507
公共資産整備補助金等支出	199,784
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	56,308
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	725,599
国県補助金等	194,320
地方債発行額	411,592
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	0
その他収入	5,191
収入合計	611,103
公共資産整備収支額	△ 114,496

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4
貸付金	24,559
基金積立額	63,989
定額運用基金への繰出支出	48
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,234,551
長期未払金支払支出	0
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,196
支出合計	1,324,347
国県補助金等	32,584
貸付金回収額	9,779
基金取崩額	24,559
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	11,299
収益事業純収入	0
その他収入	41,838
収入合計	120,059
投資・財務的収支額	△ 1,204,288

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	103,674
期首資金残高	1,428,169
経費負担割合変更に伴う差額	△ 6,551
期末資金残高	1,525,292

5. 普通会計財務書類・連結財務書類の比較・分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。また、有形固定資産の目的別区分の連単倍率(※)を比較することで、普通会計以外の会計・団体等で主にどのような行政分野に資産形成が行われているかを分析することもできます。

(単位:千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増 減 額 (A)－(B)	連単倍率 (A)／(B)
貸借対照表	資 産 合 計	39,051,251	23,405,897	15,645,354	1.67
	負 債 合 計	14,402,101	7,308,094	7,094,007	1.97
	純 資 産 合 計	23,301,187	16,097,803	7,203,384	1.45
行政コスト計算書	経 常 行 政 コ ス ト	11,395,147	5,355,116	6,040,031	2.13
	経 常 収 益	3,346,179	158,214	3,187,965	21.15
	純経常行政コスト	8,048,968	5,196,902	2,852,066	1.55
純資産変動計算書	期首純資産残高	23,186,729	16,011,476	7,175,253	1.45
	期末純資産残高	23,301,187	16,097,803	7,203,384	1.45
資金収支計算書	期首資金残高	1,428,169	895,370	532,799	1.60
	期末資金残高	1,525,292	1,033,145	492,147	1.48

※ 連単倍率(連結財務書類計上額÷普通会計財務書類計上額)

※ 普通会計(B)の額は、読替(財政基金・減債基金)による調整後の数値

- (1) 連結貸借対照表の資産は、約391億円となり、普通会計より約156億円増加しています(普通会計貸借対照表の1.67倍)。これは連結では、下水道事業の固定資産約73億円、柳井広域水道企業団の固定資産約41億円、田布施・平生水道企業団の固定資産約23億円などを計上しているためです。
- (2) 連結貸借対照表の負債は、約144億円となり、普通会計より約71億円増加しています(普通会計貸借対照表の1.97倍)。これは、下水道事業の固定負債約48億円、田布施・平生水道企業団の固定負債約14億円などを計上しているためです。
- (3) 連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約114億円となり、普通会計より約60億円増加しています(普通会計行政コスト計算書の2.13倍)。これは、「移転支的コスト」のうち、後期高齢者医療広域連合の約23億円、国民健康保険事業の約22億円、介護保険事業の約13億円などを計上しているためです。また、連結行政コストのうち、補助金等にかかるコストは、経常行政コストの29.5%、国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付にかかるコストは32.0%を占めています。
- (4) 連結行政コスト計算書の経常収益は、約33億円となり、普通会計より約32億円増加しています(普通会計行政コスト計算書の21.15倍)。これは、国民健康保険事業や介護保険事業等の保険税(料)収入約8億円や、交付金収入約16億円などを計上しているためです。

- (5) 連結純資産変動計算書の期末残高は、約233億円となり、普通会計より約72億円増加しています(普通会計純資産変動計算書の1.45倍)。これは、下水道事業の純資産残高36億円や柳井広域水道企業団の純資産残高約34億円などを計上しているためです。
- (6) 連結資金収支計算書の期末資金残高は、約15億円となり、普通会計より約5億円増加しています(普通会計資金収支計算書の1.48倍)。これは、柳井広域水道団の資金残高約1.9億円、田布施・平生水道企業団の資金残高約1.2億円などを計上しているためです。

6. 連結財務書類の概要(要約と貸借対照表のイメージ)

(注)四捨五入の関係により、合計と一致しない場合があります。

☆ 連結貸借対照表

資産の部【町民の財産】		負債の部【将来世代が負担する額】			
公共資産	(1)事業用資産 【庁舎、学校、公民館など】	184 億円	固定負債	(1)地方債【町債】など	133 億円
	(2)インフラ資産 【道路、公園、下水道など】	150 億円		(2)退職手当引当金など	11 億円
	(3)無形固定資産など	13 億円		(3)その他	億円
投資等	(1)投資及び出資金	1 億円	流動負債	(1)翌年度償還予定の地方債 【町債】など	12 億円
	(2)基金等	10 億円		(2)その他	2 億円
	(3)貸付金・延滞債権など	17 億円			
流動資産	(1)資金	15 億円	負債の合計		158 億円
	(2)未収金	1 億円	純資産の合計		233 億円
	(3)その他	億円	【過去及び現世代が負担した額】		
資産の合計		391 億円	負債及び純資産の合計		391 億円

☆ 連結行政コスト計算書

経常費用	(1)人にかかるコスト【人件費など】	14 億円	
	(2)物にかかるコスト【物件費、減価償却費など】	25 億円	
	(3)移転支的コスト【社会保障給付、補助金等】	72 億円	
	(4)その他のコスト【支払利息など】	3 億円	
	a 経常費用の合計		114 億円
経常収益	(1)使用料・手数料など	1 億円	
	(2)分担金・負担金など	18 億円	
	(3)保険料【国保税、介護保険料など】	8 億円	
	(4)事業収益【水道料など】	5 億円	
	(5)その他【他会計補助金等】	2 億円	
b 経常収益の合計		34 億円	
純経常行政コスト(a-b)			80 億円

☆ 連結純資産変動計算書

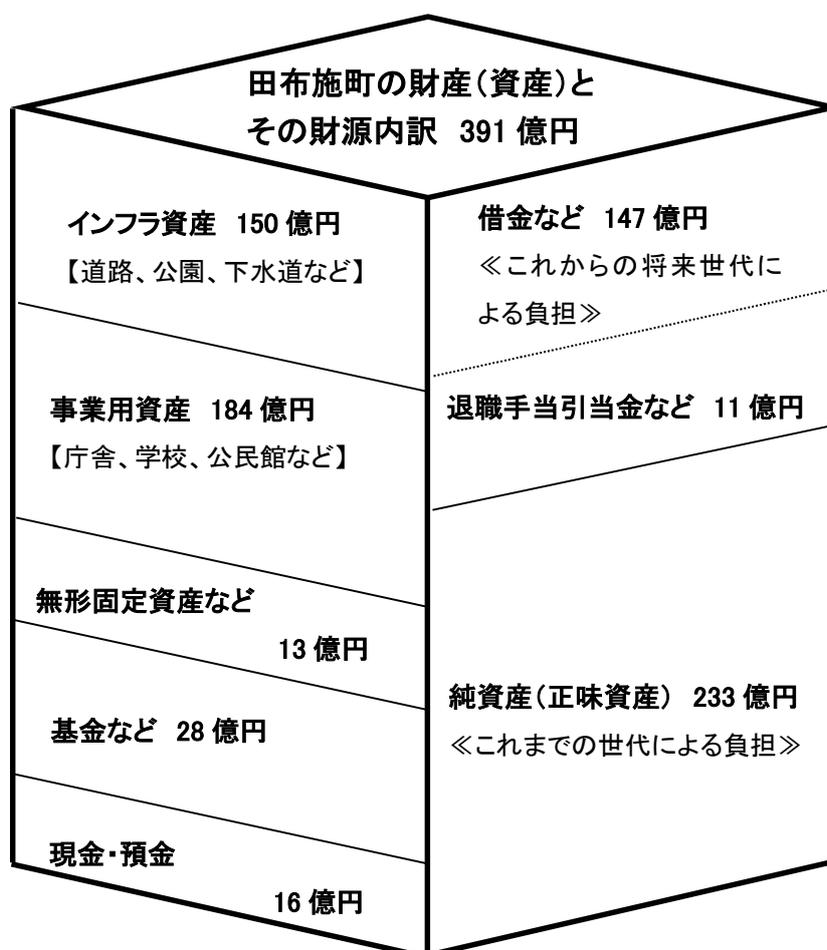
平成26年度末 純資産残高		232 億円
変動内訳	純経常行政コスト	△80 億円
	一般財源収入	50 億円
	補助金等収入	32 億円
	その他	△1 億円
	変動額計	1 億円
平成27年度末 純資産残高		233 億円

★ 連結資金収支計算書

平成26年度末 資金残高 14 億円		
増減内訳	(1) 経常的収支 【町税などの収入－人件費・社会保障給付などの支出】	14 億円
	(2) 公共資産整備収支 【国県補助金・地方債などの収入－公共資産整備などの支出】	△1 億円
	(3) 投資・財務的収支 【基金取崩しなどの収入－地方債などの支出】	△12 億円
	増減額計	1 億円
	平成27年度末 資金残高 15 億円	

【備考】資金残高には、町の基金である財政基金及び減債基金を含みます。

★ 連結貸借対照表のイメージ



平成27年度の田布施町の財産総額は、391億円です。

上図の箱の左側には、インフラ資産や事業用資産など財産の内訳を示しています。

一方、これらの財産を調達するために、これまでの世代が既に負担した額と、これからの将来世代に負担いただく額を、箱の右側に示しています。

7. 連結財務書類を一般家庭の家計に例えてみると・・・

(金額の単位を、億円から万円に置き換えてみました。1,000分の1)

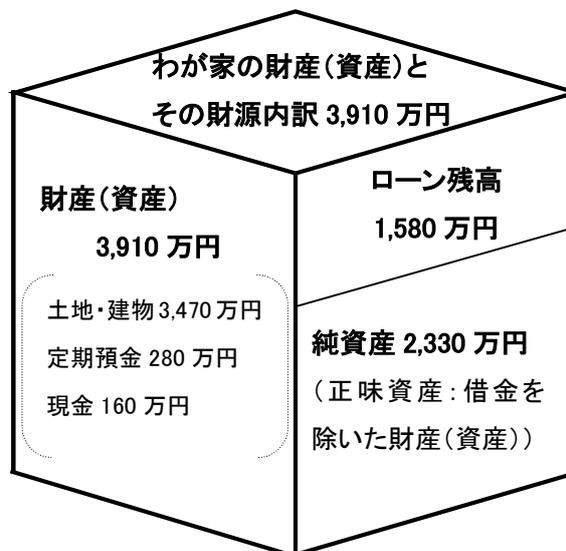
➤ 貸借対照表は・・・

自宅の土地・建物や自動車、預貯金、現金などの財産を3,910万円持っています。

そのうち、住宅ローンが1,580万円残っている状態に例えられます。

この住宅ローンを除いた残りの部分の2,330万円を、実質的な財産という意味で純資産といい、財産の約60%になっています。

わが家はローンを積極的に返済し、ローン残高を減らすように努めています。



➤ 行政コスト計算書は・・・

食費や光熱水費、医療費や子どもの学費など、日々の生活にかかる支出(コスト)が、いくらあったのかを表しています。

この1年間では、1,140万円かかったこととなります。

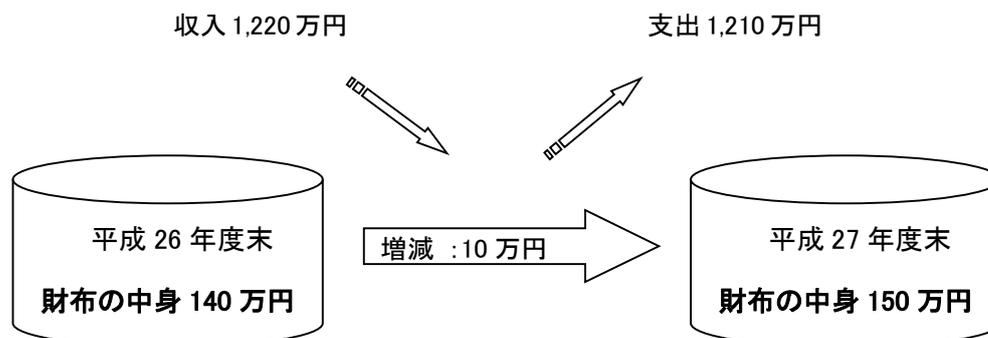
➤ 純資産変動計算書は・・・

1年間の「収入」に対して、日々の生活にかかる支出(コスト)が多いと、上の図の純資産(正味資産)が減少し、反対に、1年間の「収入」に対して、日々の生活にかかる支出(コスト)が少ないと、純資産(正味資産)は増加することを表しています。

➤ 資金収支計算書は・・・

財布の中の現金と普通預金がどのような要因でどれだけ増減したかを表しています。

この1年間では、財布の中の現金と普通預金が、10万円多くなっています。



連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体									一部事務組合・広域連合									地方独立行政法人	地方三公社	第三セクター等	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (E+F+G+H+I+J)		
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	市町総合 事務組合	後期高 齢者医療 広域連合	柳井 地域広域 水道企業団	周東環境 衛生組合	熊南総合 事務組合 (一般会計)	熊南総合 事務組合 (交通・船舶 運航)	田布施 ・平生 水道企業団	光地区 消防組合	(合計) F	(合計) G	(合計) H				(合計) I	
		公営企業会計		その他																						
		下水道	(小計) B	国民健康保険	介護保険	後期 高齢者医療	(小計) C																			
期首純資産残高	16,011,476	3,492,639	3,492,639	101,920	22,185	▲ 9,368	114,737	19,618,852	0	19,618,852	297,245	102,968	3,446,944	181,897	333,318	9,246	860,837	217,881	5,450,336	0	0	0	25,069,188	▲ 1,882,459	23,186,729	
純経常行政コスト	▲ 5,196,902	▲ 4,238	▲ 4,238	▲ 484,774	▲ 476,652	1,531	▲ 959,895	▲ 6,161,035	0	▲ 6,161,035	969	▲ 1,883,670	4,081	▲ 5,222	▲ 5,068	▲ 7,078	10,673	▲ 2,618	▲ 1,887,933	0	0	0	▲ 8,048,968	0	▲ 8,048,968	
一般財源																										
地方税	1,707,059	0	0	0	0	0	0	1,707,059	0	1,707,059	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,707,059	0	1,707,059
地方交付税	1,970,308	0	0	0	0	0	0	1,970,308	0	1,970,308	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,970,308	0	1,970,308
その他行政コスト充当財源	432,126	0	0	0	0	0	0	432,126	0	432,126	8,110	894,469	0	94	7,291	6	0	1,157	911,127	0	0	0	1,343,253	0	1,343,253	
補助金等受入	1,176,227	42,155	42,155	480,784	496,427	0	977,211	2,195,593	0	2,195,593	0	971,178	21,791	0	0	7,630	0	1,183	1,001,782	0	0	0	3,197,375	0	3,197,375	
臨時損益																										
災害復旧事業費	▲ 2,491	0	0	0	0	0	0	▲ 2,491	0	▲ 2,491	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,491	0	▲ 2,491
公共資産売却損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,724	0	0	▲ 1,724	0	0	0	0	▲ 1,724	0	▲ 1,724	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産除去費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,555	0	0	0	0	0	0	5,555	0	0	0	5,555	▲ 5,555	0	
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	31,795	31,795	0	0	0	0	31,795	0	31,795	▲ 10,708	▲ 541	▲ 50,709	▲ 4,382	0	0	▲ 20,307	4,498	▲ 82,149	0	0	0	▲ 50,354	0	▲ 50,354	
期末純資産残高	16,097,803	3,562,351	3,562,351	97,930	41,960	▲ 7,837	132,053	19,792,207	0	19,792,207	295,616	84,404	3,427,662	172,387	335,541	8,080	851,203	222,101	5,396,994	0	0	0	25,189,201	▲ 1,888,014	23,301,187	

《参考文献》

- 自治体バランスシートの作り方・読み方
監修:大木壮一 編著:朝日監査法人 発行:(株)ぎょうせい

- 新地方公会計制度の徹底解説～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
監修:森田裕司 編著:監査法人トーマツ 発行:(株)ぎょうせい

- 新地方公会計制度の徹底解説～連結財務書類実務のポイント～
監修:森田裕司 編:有限責任監査法人トーマツ 発行:(株)ぎょうせい

- 公有財産評価要領
(株)地域科学研究所

山口県熊毛郡田布施町大字下田布施 3440-1
田布施町役場 総務企画課 財政係